

高齢者等の外出支援 サービス充実を

答 どのような支援ができるか検討したい



赤嶺 奈津江 議員



町社協の外出支援サービス

問 高齢者や障がい者が買物や通院、銀行等に行く際に利用できる外出サポートができないか。

副町長 町社協が実施しているまちづくりサポートセンターの外出介助を利用してほしい。障がい者は、町社協の障がい者福祉サービスが利用できる。

問 対象を限定しない外出支援サービスを検討したことがあるか。

副町長 外出支援サービスや移動支援事業は対象要件があるため利用できない場合もある。今後どのような支援ができるか検討したい。

介護保険住宅改修の現物給付化を

問 現行の介護保険制度を使ったリフォーム事業では、改修費を全額支払いし、後日利用者へ介護給付費が振込まれる。個人負担分の支払いだけで済むようにできないか。

副町長 沖縄県介護保険広域連合が平成26年9月1日に「福祉用具購入費及び在宅改修費の受領委託支払に関する要綱」を制定した。平成26年12月1日から運用される。

沖縄県介護保険広域連合に登録した事業者を利用するなど、一定の要件を満たせば個人負担だけの支払いで済むように変わる。

児童生徒の生活習慣病予防を

問 昨今、生活習慣病の低年齢化が問題となっている。そこで、小中学校でも血液検査などを実施できないか。生活習慣病の低年齢化や重症化を防ぐ対策になるのではないか。

副町長 児童生徒の健康づくりは学校保健安全法とも関係している。教育委員会と調整しながら検討したい。

民生部長 県内では久米島町と南城市の2か所が実施している。非常に重要なことなので、子ども達の健康のために血液検査などを検討する。